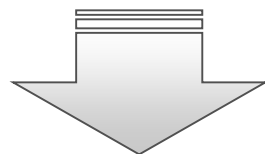


可児工業団地における「官民連携」取組紹介

【国土強靱化基本計画】

- 45の「起きてはならない最悪の事態」の一つとして、「サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下」を掲げている。
- そして、「各企業のBCP/BCMの実効性の一層の向上等を図るため、地域ブロック等において関係府省庁及びその地方支分部局、地方公共団体、経済団体等の連携を進める」ことを推進方針として掲げている。



【可児工業団地における官民連携の取組のねらい】

- 地域産業の根幹をなす工業団地において、地域が連携して事業継続に取り組むとともに、国の地方支分部局、公共団体、インフラ事業者等との連携を進めること。

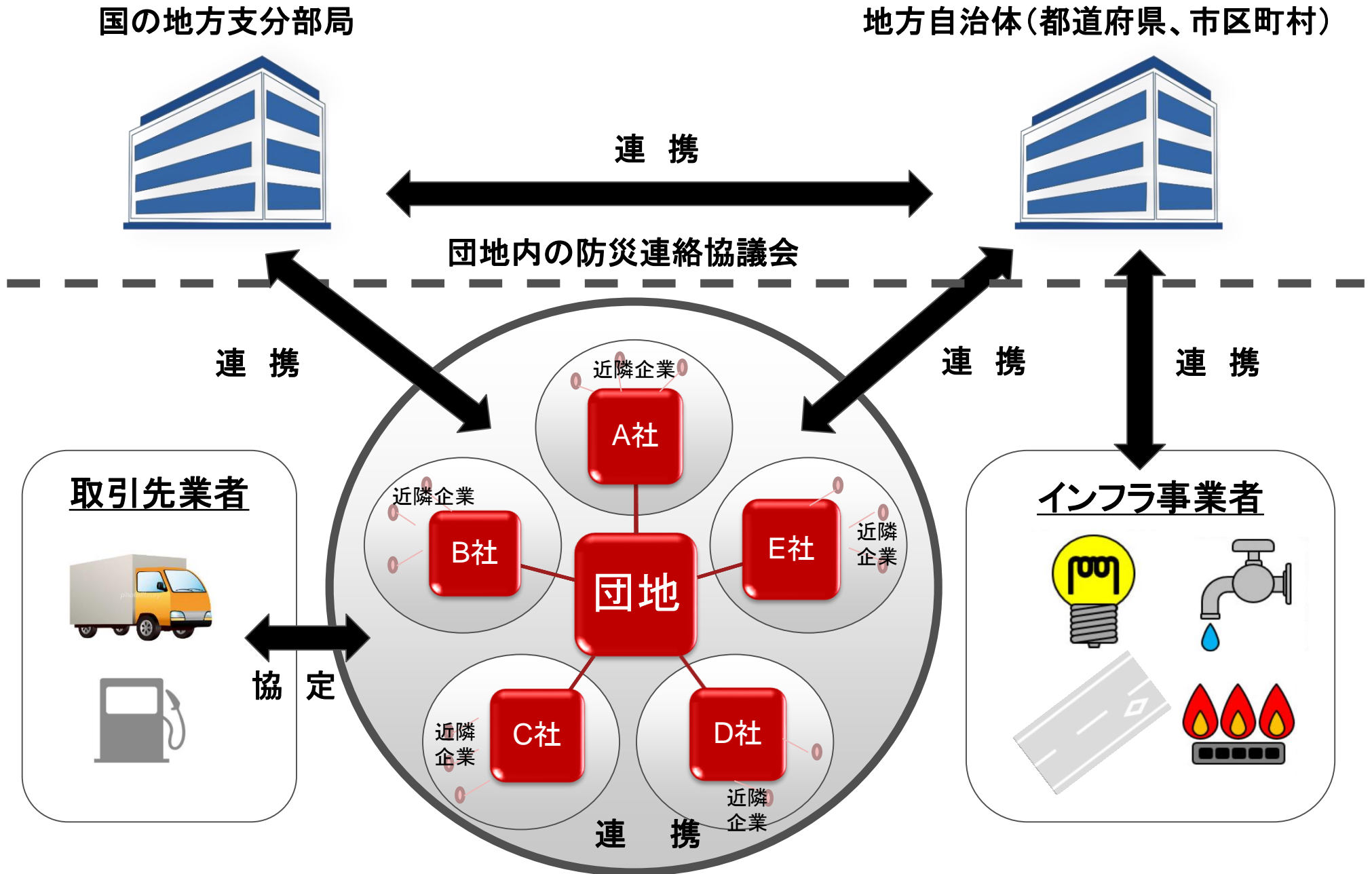
災害時に起こり得る状況例

■ 災害時には、自組織のみでコントロールするには限界あり。

<p>自組織</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員・家族の負傷により復旧及び事業継続要員の確保が困難 ・ 出社、帰宅困難者が発生 ・ 出張者の安否確認が困難 ・ 施設や設備の倒壊、損壊により製造・出荷が停止 ・ 備蓄品の不足により従業員への食料配布が不十分
<p>取引先</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部材の調達、商品の仕入れが困難 ・ 物流業者のトラックやドライバー不足により手配が困難
<p>インフラ・ライフライン事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力の停止により、通信が切断、製造ラインが停止 ・ 水道の停止により、トイレ使用不可、工業用水確保が困難 ・ ガスの供給停止により、製造ラインが停止 ・ 幹線道路の閉鎖や主要道路の寸断、橋梁崩落により物流が停止 ・ 燃料(ガソリン等)の需要増加により供給が不足
<p>情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害情報、気象情報、周辺の被害状況の収集が困難 ・ 国や自治体による発信情報の収集が困難

自組織のみで
コントロールは困難

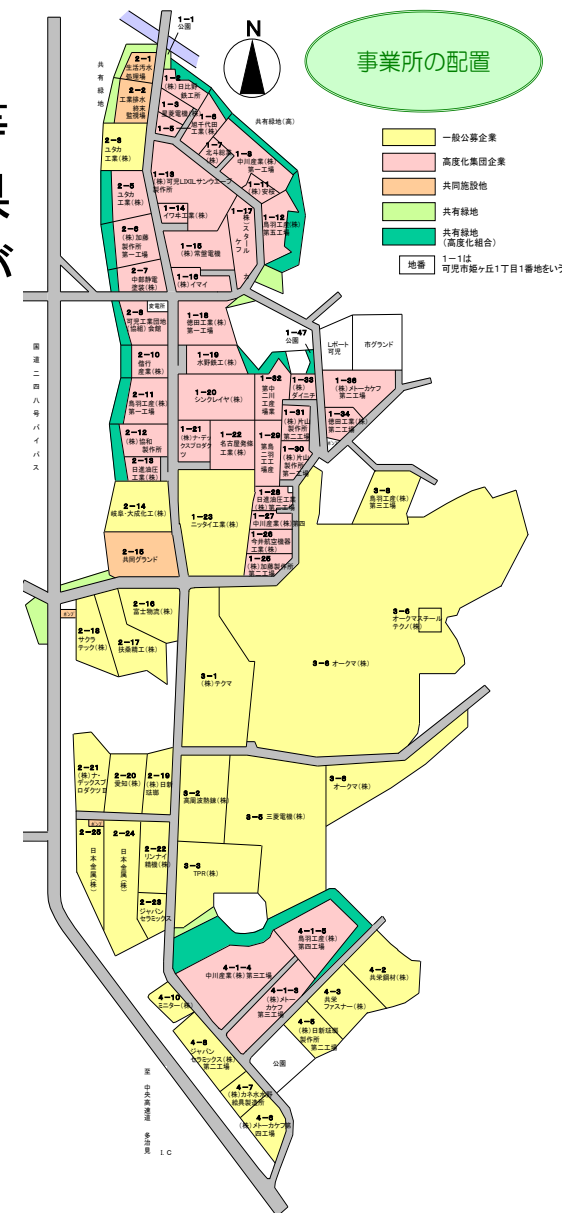
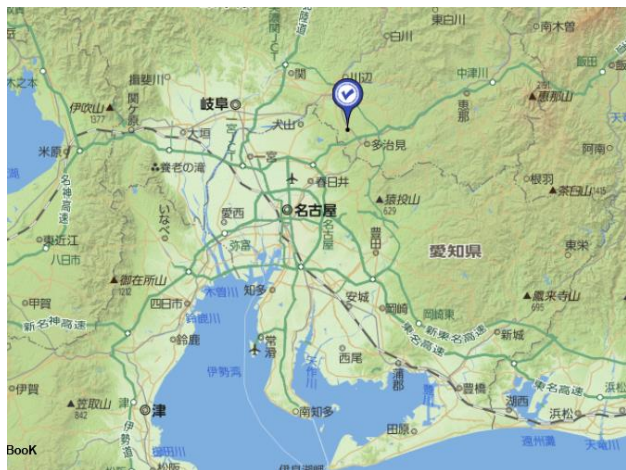
目標とする工業団地等の事業継続実効性強化に向けた枠組み



【可児工業団地概要】

岐阜県可児市に位置し、自動車産業、航空機、工作機械産業等のサプライチェーンを構成する中小企業が多く入居する、岐阜県最大級の工業団地。48社の事業所(総従業員数:約5,600人)が集積。1,850億円規模の工業出荷額等を有する。

- 当工業団地管理センターでは、共同受電事業、工業排水監視事業、生活污水处理事業を運営。
- 当工業団地は、平成29年に「災害に強い可児工業団地を目指す委員会」を立ち上げ、工業団地BCP(非常時体制、行動計画等から構成)を策定。



可児工業団地における官民連携の取り組み(2/3)

■ 3年にわたり連携型BCPを検討し、自助・共助を強化。

平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ テーマ: 官民連携の気づき ・ 実施内容: 企業(工業団地)とインフラ機関との連携訓練 ・ 成果: 自助の強化とインフラ情報の「官民連携」の必要性を認識
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ テーマ: 自助の強化 ・ 実施内容: 連携強化のためのBCP普及啓発／BCP策定支援 ・ 成果: 個社の課題、地域や行政への要望事項を特定
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ テーマ: 自助・共助のさらなる強化 ・ 実施内容: 被災時における連携活動の検討 個社BCPの実効性向上、及び官民連携強化のための ・ 成果: 施策の具体化 (具体化例: 話し合いの場作り、共通ルールの策定、データベース・マップ化、リエゾン派遣、災害時協定の締結 等)

可児工業団地における官民連携の取り組み(3/3)

- 平成31年2月27日、可児工業団地で国土強靱化「官民連携」ワークショップを開催。
- 工業団地内企業19社、可児工業団地管理センター、可児市、岐阜県、地方支分部局(中部経産局、中部地整局、中部運輸局)、中部電力、インフラ事業者、金融機関等70名参加。
- 実施内容
 - (a)被災時対応のシミュレーション演習
 - (b)産業の早期復旧に必要な共通資源の洗い出し
 - (c)行政やインフラ事業者との連携／協力施策提言
- 今後の方向性
「災害に強い可児工業団地を目指す委員会」は可児市・岐阜県等の自治体と連携し、ワークショップで検討した施策の推進に向けて協議していく予定。



可児工業団地における官民連携の成果物 【共通タイムライン】

■ **災害時における互いの行動を理解し、BCPの実効性を高める**ために、**個社、工業団地、自治体(市、県)、地方支分部局**の各タイムライン(災害時対応行動計画)を可視化。

■ **企業・産業の早期復旧の観点から、各組織における被災時の情報発信や対応行動を時系列に整理。**

- **初動(人命安全確保フェーズ):**
発災～概ね24時間
- **情報収集と対応方針決定フェーズ:**
概ね24～72時間
- **再開準備に向けたフェーズ:**
概ね72時間～1週間

産官連携タイムライン		0日	+1日	+2日	+3日	+5日	+7日	+10日	+14日	+21日	+30日		
フェーズ		発災直後の初動 (人命安全確保)			事業継続への情報収集と方針決定			重要事業の継続(再開)に向けたアクション					
個社(事例)	防災活動	人命安全確保	◀緊急停止と避難判断/指示完了 ▶指定緊急避難場所への避難完了 ▶従業員対応開始 ▶炎対本部(情報収集体制) 立上げ完了(代替場所、代替要員でも立上げ復旧分掌) ▶通信手段の確認と確保(電話、携帯、SNSなど) ▶在社従業員の安否確認報告完了(※全員の安否確認完了まで継続) ▶社員の帰宅判断完了 ▶帰宅困難者への対応完了 ▶職員の生活支援/申請支援等開始(以降継続) ▶「フレックスタイム」：全社員と家族の安否確認完了(※全員の安否確認完了まで継続)										
	事業継続活動		▶場内の片付け開始 ▶情報収集開始 ▶社内/インフラ/物流等 ▶対応方針決定に必要な情報の把握/整理を完了し許容中断時間と目標復旧時間の検討 ▶「フレックスタイム」：対応方針の決定と関係者の連絡(現地復旧/代替生産/代替調達/遠隔生産) ▶事業継続方針実現のためのリソースの確保/仮押入(人/モノ/金)完了 ▶サプライヤー-実地調査開始 ▶サプライヤー-支援開始 ▶使用可能な製品の出荷開始 ▶再開シミュレーション開始 ▶代替先への移送開始(設備/機具/在庫) ▶自拠点または代替先でのテスト開始 ▶「フレックスタイム」：重要製品の生産再開										
団地本部	タイムリーに必要な情報の収集	① 個社対応(サプライチェーン) ② 連携対応(団地本部→市) ③ 定時連絡+随時連絡(検討) ④ 情報の圧縮/手段/タイミング(検討)	◆ 津波に関する情報 ◆ 緊急地震速報 ◆ 津波警報 ◆ 津波特別警報	◆ 救助救護、帰宅等の判断に必要な情報(道路/橋/有荷物流出/火災/交通)	◆ 事業継続対応方針決定(修理/修復/代替/備蓄)に必要な情報 ◆ インフラ(電力/道路/水/上下水/下水/ガス/通信/港湾/航路/物流/交通)							◆ 事業継続対応活動に必要な情報(インフラ/土木建設業者/機材設備修理業者/職員)	
	防災活動	人命安全確保活動 救護/支援 情報の収集と発信	◆ 緊急指示/情報 ◆ 都市ガスタンク閉鎖	▶情報収集体制(各拠点本部)発動 ▶通信手段の確認と確保(自治体/MCA無線) ▶団地内避難所開設 ▶団地内救護所立上げ(可能な場合は可能状態)									
立地企業の事業継続支援	迅速な情報提供が必須	▶要員参集→個社本部体制立上げ(事業継続支援のための情報収集も発信開始可能な状態) ※以降継続 ▶団地内の被災状況収集と整理(個社/道路/橋/岸壁/周辺) ※電力とガスの使用予定情報収集 ▶道路等の復旧用重機や資材等の確認と手配 ▶道路応急復旧(水性アスファルト注入) ▶物流ルートの確保											
自治体との連絡	情報提供	▶(2時層)緊急危険情報(建物倒壊/火災/有荷物流出/道路)を市に報告する ▶(3時層)人的情報(救護所開設/重傷患者/要諦/派遣要請)を市に報告する ▶(5時層)市内道路状況(帰宅困難者/把握/留滞場所調整)を市から受ける											
インフラの情報共有	情報収集												
市	災害対策課 土木班 消防班 上下水道班	企業対策 道路/河川 消防/交通 応急給水/下水	▶港湾関係施設の被災状況の取りまとめ ▶工業及び農業の被害調査 ▶工業団地との連携に関する業務 ▶金融の相談受付・調査 ▶中小企業振興対策										
県	産業労働政策課 中小企業金融課 防災危機管理課		▶産業・雇用相談の開始 ▶中小企業被災状況の把握 ▶情報収集活動開始(被災状況等)										
官(自治体・産庁機関等)	経済産業局	電力 都市ガス 燃料 工業用水 産業(製造業等)	▶新管インフラの情報収集 ▶産業からの復旧に向けた要請事項収集										
地方支分部局	地方整備局	道路 港湾 河川	▶情報収集活動開始(被災状況等) ▶広域支援ルートを確認 ▶沿岸沿いルート確保 ▶港湾：応急復旧後、両内各埠頭の最小限の海上輸送ルートの確保 ▶緊急物資輸送ルートの拡充										
	運輸局	路線バス 鉄道(JR、私鉄) 物流(トラック/営業倉庫/郵便事業者)	▶情報収集活動開始										
	総合通信局	通信事業(固定・携帯電話/インターネット等) 放送事業(テレビ/ラジオ) 災害時の臨時放送(自治体や避難所のFM局等)	▶災害対策用移動電源車の貸与 ▶自治体等に携帯電話やMCA無線の貸与										

可児工業団地における官民連携の成果物【課題管理表】

- **地域の共通課題を連携して解決し、BCPの実効性を高めることを目的に、「課題管理表」を作成。**
- **課題および必要な対策を、以下の観点から整理。**
 - 自組織が解決する課題(自助)
 - 工業団地での連携で解決する課題(共助)
 - 工業団地の共助では解決できず、自治体、府省庁、またはインフラ事業者等との連携・協働で解決する課題(公助・共助)

課題管理シート

組織名：

①. 自組織それぞれが解決する課題	①.自助
②. 自レイヤーでの連携で解決する課題 (自組織における重複または共通事項)	②.共助
③. 自レイヤーの共助では解決できず、他レイヤーとの連携・協働で解決する課題	③.連携
④. 行政等の公助により解決を委ねる課題	④.公助

No.	課題 [脆弱性] (What)		事前対策または事後対応策 (How)		関係者 (Who)	
	内容	分類	内容	分類	一次	二次
例1	・状況確認の頻度やタイミングが決まっていない	仕組み	・情報共有タイムライン設定 (定時報告時間)	③.連携	市	県・省庁・インフラ
例2	・インフラ情報の在処・連絡先・入手方法を分かっていない (誰がどのような情報を持っているか)	仕組み		③.連携	市	インフラ
例3	・被害状況伝達のシステムは幾つかあるようだが、共通化または産業へのは開示ができていない。	仕組み		③.連携	全関係者	
例4	・外部に通じる道路復旧が遅れてモノの移動ができない	港湾/物流	・水路・海運による物流ルート確保 (フェリーの活用など)	③.連携	地整局/運輸局	市
例5	・一般車両の通行が制限された場合、職員の通勤に支障が生じ、産業の復旧/再開が出来ない	交通	・バスの特別な運行	③.連携	市	運輸局